

平成 19 年



科学技術研究調査  
結果の概要

平成 19 年 12 月 11 日

総 務 省

# 平成 19 年科学技術研究調査

## 目 次

### 結果の概要

#### 1 総 括

(1) 研究費 .....	1
(2) 研究主体別研究費 .....	2
(3) 支出源別研究費 .....	3
(4) 性格別研究費 .....	4
(5) 費目別研究費 .....	5
(6) 特定目的別研究費 .....	6
(7) 研究関係従業者数 .....	7
(8) 研究者 1 人当たりの研究費 .....	8
(9) 男女別研究者数（実数） .....	8

#### 2 企業等

(1) 資本金階級別研究費 .....	9
(2) 産業別研究費 .....	10
(3) 売上高に対する研究費の比率 .....	12
(4) 費目別研究費 .....	14
(5) 性格別研究費 .....	15
(6) 特定目的別研究費 .....	17
(7) 研究関係従業者数 .....	17
(8) 研究者数 .....	18
(9) 研究者 1 人当たりの研究費 .....	20
(10) 国際技術交流（技術貿易） .....	22

3 非営利団体・公的機関	
(1) 研究費 .....	2 5
(2) 学問別研究費 .....	2 6
(3) 性格別研究費 .....	2 6
(4) 費目別研究費 .....	2 8
(5) 特定目的別研究費 .....	2 8
(6) 研究関係従業者数 .....	2 9
(7) 研究者数 .....	3 0
(8) 研究者 1 人当たりの研究費 .....	3 1
4 大学等	
(1) 研究費 .....	3 2
(2) 学問別研究費 .....	3 3
(3) 性格別研究費 .....	3 4
(4) 費目別研究費 .....	3 5
(5) 特定目的別研究費 .....	3 6
(6) 研究関係従業者数 .....	3 7
(7) 研究本務者数 .....	3 8
(8) 研究本務者 1 人当たりの研究費 .....	3 9
(参考) 平成 18 年度の研究資金の流れ .....	4 0

# 1 総 括

## (1) 研究費

平成 18 年度の我が国の科学技術研究費(以下「研究費」という。)は 18 兆 4631 億円で、前年度に比べ 3.5% 増となり、7 年連続の増加となっている。

このうち、自然科学に使用した研究費は 17 兆 927 億円で、前年度に比べ 3.8% 増となっており、研究費全体に占める自然科学に使用した研究費の割合は 92.6% となっている。

また、我が国の研究費の国内総生産 (GDP) に対する比率は、3.62% と過去最高となっている。

なお、賃金水準等物価の変動分を除去して算出した実質研究費(平成 12 年度基準)は 18 兆 4405 億円で、前年度に比べ 1.3% 増となっている。(表 1, 表 2)

年 度	研 究 費					実 質 研 究 費			
	総 額 (億円)	自然科学	割 合 (%)	対前年 度 比 (%)	自 然 科 学	総 額 (億円)	自然科学	対前年 度 比 (%)	自 然 科 学
平成 8 年度	150 793	138 458	91.8	4.7	4.9	147 914	135 751	3.4	3.7
9	157 415	145 063	92.2	4.4	4.8	153 002	140 934	3.4	3.8
10	161 399	148 504	92.0	2.5	2.4	160 038	147 222	4.6	4.5
11	160 106	147 119	91.9	-0.8	-0.9	160 556	147 526	0.3	0.2
12	162 893	149 886	92.0	1.7	1.9	162 893	149 886	1.5	1.6
13	165 280	150 890	91.3	1.5	0.7	168 262	153 652	3.3	2.5
14	166 751	153 436	92.0	0.9	1.7	173 123	159 292	2.9	3.7
15	168 042	154 928	92.2	0.8	1.0	175 446	161 738	1.3	1.5
16	169 376	155 999	92.1	0.8	0.7	176 154	162 139	0.4	0.2
17	178 452	164 721	92.3	5.4	5.6	182 009	167 759	3.3	3.5
18	184 631	170 927	92.6	3.5	3.8	184 405	170 308	1.3	1.5

注1) 平成 8 年度及び13年度に調査対象範囲を拡大している。

### 2) 実質研究費の算出方法

実質研究費の算出は、「企業等」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」のそれぞれについて、人件費や原材料費など費目ごとに対応する基礎デフレータを用い、それに各基準年度(現在は平成12年度基準)のウエイト(費目別研究費)を乗じて加重平均する方法による。

実質研究費の総額は、で算出した「企業等」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の実質研究費を合計して求めている。

参考 平成18年度研究主体別デフレータ(平成12年度 = 100)

総合	100.1 (自然科学のみ100.4)
企業等	100.8 (自然科学のみ100.8)
非営利団体・公的機関	99.6 (自然科学のみ99.7)
大学等	97.8 (自然科学のみ98.2)

年 度	研 究 費 (A) (億円)	国 内 総 生 産 (B) (億円)	対国内総生産 比率 (A/B) (%)
平成 8 年度	150 793	5 084 328	2.97
9	157 415	5 133 064	3.07
10	161 399	5 033 044	3.21
11	160 106	4 995 442	3.21
12	162 893	5 041 188	3.23
13	165 280	4 936 447	3.35
14	166 751	4 898 752	3.40
15	168 042	4 937 475	3.40
16	169 376	4 982 762	3.40
17	178 452	5 033 213	3.55
18	184 631	5 100 923	3.62

注1) 国内総生産は、内閣府の「需要項目別時系列表(連鎖方式)」  
(平成19年7-9月期1次速報値・平成19年11月13日公表)による。

2) 平成8年度及び13年度に調査対象範囲を拡大している。

## (2) 研究主体別研究費

平成18年度の研究費を研究主体別にみると、企業等が13兆3274億円(研究費全体に占める割合72.2%)、大学等が3兆3824億円(同18.3%)、非営利団体・公的機関が1兆7533億円(同9.5%)となっている。

これを前年度と比較すると、企業等が4.6%増、非営利団体・公的機関が3.6%増となっているのに対し、大学等が0.7%減となっている。

(表3)

区 分	総 額	企 業 等	非営利団体・ 公的機関	大 学 等	
研 究 費 (億円)	平成 8 年度	150 793	100 584	20 078	30 131
	9	157 415	106 584	20 239	30 592
	10	161 399	108 001	21 170	32 229
	11	160 106	106 302	21 713	32 091
	12	162 893	108 602	22 207	32 084
	13	165 280	114 510	18 436	32 334
	14	166 751	115 768	18 159	32 823
	15	168 042	117 589	17 821	32 631
	16	169 376	118 673	17 963	32 740
	17	178 452	127 458	16 920	34 074
18	184 631	133 274	17 533	33 824	
対前年度比 (%)	平成 8 年度	4.7	7.1	-1.1	1.0
	9	4.4	6.0	0.8	1.5
	10	2.5	1.3	4.6	5.4
	11	-0.8	-1.6	2.6	-0.4
	12	1.7	2.2	2.3	-0.0
	13	1.5	5.4	-17.0	0.8
	14	0.9	1.1	-1.5	1.5
	15	0.8	1.6	-1.9	-0.6
	16	0.8	0.9	0.8	0.3
	17	5.4	7.4	-5.8	4.1
18	3.5	4.6	3.6	-0.7	
構 成 比 (%)	平成 8 年度	100.0	66.7	13.3	20.0
	9	100.0	67.7	12.9	19.4
	10	100.0	66.9	13.1	20.0
	11	100.0	66.4	13.6	20.0
	12	100.0	66.7	13.6	19.7
	13	100.0	69.3	11.2	19.6
	14	100.0	69.4	10.9	19.7
	15	100.0	70.0	10.6	19.4
	16	100.0	70.1	10.6	19.3
	17	100.0	71.4	9.5	19.1
18	100.0	72.2	9.5	18.3	

注1) 平成8年度及び13年度に調査対象範囲を拡大している。

2) 平成12年度まで「研究機関」に含まれていた民間の研究機関の研究費は、  
13年度以降は「企業等」に含まれる。

### (3) 支出源別研究費

平成 18 年度の研究費を支出源別にみると、民間が 15 兆 667 億円（研究費全体に占める割合 81.6%）、国・地方公共団体が 3 兆 3351 億円（同 18.1%）などとなっており、民間が研究費の 8 割を占めている。

これを前年度と比較すると、民間が 4.6% 増となっているのに対し、国・地方公共団体が 1.6% 減などとなっている。

（表 4）

区 分		総 額	国・地方 公共団体	民 間	外 国
研 究 費  (億 円)	平成 8 年度	150 793	31 606	119 047	141
	9	157 415	32 039	124 939	438
	10	161 399	34 985	125 933	481
	11	160 106	35 037	124 483	585
	12	162 893	35 408	126 842	644
	13	165 280	34 769	129 861	649
	14	166 751	34 527	131 627	597
	15	168 042	33 945	133 631	466
	16	169 376	33 891	134 975	510
	17	178 452	33 897	143 974	582
18	184 631	33 351	150 667	613	
対 前 年 度 比  (%)	平成 8 年度	4.7	-4.0	7.2	-8.2
	9	4.4	1.4	4.9	210.5
	10	2.5	9.2	0.8	9.8
	11	-0.8	0.2	-1.2	21.7
	12	1.7	1.1	1.9	10.0
	13	1.5	-1.8	2.4	0.8
	14	0.9	-0.7	1.4	-8.0
	15	0.8	-1.7	1.5	-22.0
	16	0.8	-0.2	1.0	9.6
	17	5.4	0.0	6.7	14.0
18	3.5	-1.6	4.6	5.5	
構 成 比  (%)	平成 8 年度	100.0	21.0	78.9	0.1
	9	100.0	20.4	79.4	0.3
	10	100.0	21.7	78.0	0.3
	11	100.0	21.9	77.8	0.4
	12	100.0	21.7	77.9	0.4
	13	100.0	21.0	78.6	0.4
	14	100.0	20.7	78.9	0.4
	15	100.0	20.2	79.5	0.3
	16	100.0	20.0	79.7	0.3
	17	100.0	19.0	80.7	0.3
18	100.0	18.1	81.6	0.3	

注1) 平成 8 年度及び13年度に調査対象範囲を拡大している。

2) 特殊法人等は「産業連関表」で「産業」に分類されている場合は民間に、それ以外は国・地方公共団体に含まれる。

#### (4) 性格別研究費

平成 18 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が 10 兆 9294 億円（自然科学に使用した研究費全体に占める割合 63.9%）、応用研究費が 3 兆 7877 億円（同 22.2%）、基礎研究費が 2 兆 3756 億円（同 13.9%）となっている。

これを前年度と比較すると、開発研究費が 5.5% 増、基礎研究費及び応用研究費がそれぞれ 0.9% 増となっている。

（表 5）

区分	総額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費	
研究費 （億円）	平成 8 年度	138 458	20 160	33 663	84 635
	9	145 063	20 720	35 455	88 888
	10	148 504	21 395	36 484	90 625
	11	147 119	21 507	34 634	90 979
	12	149 886	22 054	35 855	91 977
	13	150 890	22 037	35 258	93 596
	14	153 436	22 989	35 032	95 415
	15	154 928	23 169	35 679	96 079
	16	155 999	22 390	35 898	97 711
	17	164 721	23 550	37 546	103 624
18	170 927	23 756	37 877	109 294	
対前年度比 （%）	平成 8 年度	4.9	-1.2	3.9	6.8
	9	4.8	2.8	5.3	5.0
	10	2.4	3.3	2.9	2.0
	11	-0.9	0.5	-5.1	0.4
	12	1.9	2.5	3.5	1.1
	13	0.7	-0.1	-1.7	1.8
	14	1.7	4.3	-0.6	1.9
	15	1.0	0.8	1.8	0.7
	16	0.7	-3.4	0.6	1.7
	17	5.6	5.2	4.6	6.1
18	3.8	0.9	0.9	5.5	
構成比 （%）	平成 8 年度	100.0	14.6	24.3	61.1
	9	100.0	14.3	24.4	61.3
	10	100.0	14.4	24.6	61.0
	11	100.0	14.6	23.5	61.8
	12	100.0	14.7	23.9	61.4
	13	100.0	14.6	23.4	62.0
	14	100.0	15.0	22.8	62.2
	15	100.0	15.0	23.0	62.0
	16	100.0	14.4	23.0	62.6
	17	100.0	14.3	22.8	62.9
18	100.0	13.9	22.2	63.9	

注）平成 8 年度及び 13 年度に調査対象範囲を拡大している。

## (5) 費目別研究費

平成 18 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 8 兆 851 億円（研究費全体に占める割合 43.8%）、原材料費が 2 兆 957 億円（同 16.0%）、有形固定資産購入費が 1 兆 766 億円（同 9.6%）、リース料が 1856 億円（同 1.0%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、原材料費が 3.7% 増、リース料が 3.3% 増、人件費が 1.9% 増、有形固定資産購入費が 0.7% 増などとなっている。

（表 6）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費  (億 円)	平成 8 年度	150 793	69 875	25 604	18 683	...	36 631
	9	157 415	72 094	26 948	18 972	...	39 401
	10	161 399	74 160	26 500	19 383	...	41 356
	11	160 106	73 717	26 808	18 644	...	40 937
	12	162 893	73 124	27 587	18 856	...	43 326
	13	165 280	74 078	28 616	18 067	1 669	42 850
	14	166 751	73 996	27 502	17 526	1 772	45 955
	15	168 042	76 314	27 856	17 376	1 808	44 688
	16	169 376	76 115	28 169	15 627	1 784	47 681
	17	178 452	79 325	28 493	17 543	1 797	51 294
18	184 631	80 851	29 557	17 669	1 856	54 698	
対 前 年 度 比  (%)	平成 8 年度	4.7	4.0	11.1	-5.2	...	7.3
	9	4.4	3.2	5.2	1.5	...	7.6
	10	2.5	2.9	-1.7	2.2	...	5.0
	11	-0.8	-0.6	1.2	-3.8	...	-1.0
	12	1.7	-0.8	2.9	1.1	...	5.8
	13	1.5	1.3	3.7	-4.2	...	-1.1
	14	0.9	-0.1	-3.9	-3.0	6.2	7.2
	15	0.8	3.1	1.3	-0.9	2.0	-2.8
	16	0.8	-0.3	1.1	-10.1	-1.4	6.7
	17	5.4	4.2	1.2	12.3	0.7	7.6
18	3.5	1.9	3.7	0.7	3.3	6.6	
構 成 比  (%)	平成 8 年度	100.0	46.3	17.0	12.4	...	24.3
	9	100.0	45.8	17.1	12.1	...	25.0
	10	100.0	45.9	16.4	12.0	...	25.6
	11	100.0	46.0	16.7	11.6	...	25.6
	12	100.0	44.9	16.9	11.6	...	26.6
	13	100.0	44.8	17.3	10.9	1.0	25.9
	14	100.0	44.4	16.5	10.5	1.1	27.6
	15	100.0	45.4	16.6	10.3	1.1	26.6
	16	100.0	44.9	16.6	9.2	1.1	28.2
	17	100.0	44.5	16.0	9.8	1.0	28.7
18	100.0	43.8	16.0	9.6	1.0	29.6	

注1) 平成 8 年度及び13年度に調査対象範囲を拡大している。

2) 「リース料」は平成13年度に「その他の経費」から分離した区分である。

## (6) 特定目的別研究費

平成 18 年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、情報通信分野が 2 兆 9253 億円（研究費全体に占める割合 15.8%）、ライフサイエンス分野が 2 兆 5554 億円（同 13.8%）、環境分野が 9804 億円（同 5.3%）、エネルギー分野が 9476 億円（同 5.1%）などとなっており、情報通信分野及びライフサイエンス分野の研究費全体に占める割合が高くなっている。

これを重点推進 4 分野で前年度と比較すると、環境分野が 9.6%増、ライフサイエンス分野が 8.6%増などとなっている。

（表 7）

区 分	重点推進 4 分野							エネルギー	宇宙開発	海洋開発
	ライフサイエンス	情報通信	環 境	ナノテクノロジー・材料						
				物質・材料	ナノテクノロジー					
研究費 (億円)	平成 8 年度	...	14 120	3 422	...	...	...	...	2 431	849
	9	...	15 726	3 667	...	...	...	...	2 586	780
	10	15 764	16 829	3 863	...	...	...	11 052	2 566	872
	11	16 936	17 502	4 808	...	...	...	10 842	2 873	1 009
	12	17 833	17 526	5 383	...	...	...	9 861	2 965	1 131
	13	19 743	22 520	6 787	3 506	2 753	753	7 628	2 452	943
	14	20 699	22 551	6 799	4 099	3 217	883	8 008	2 680	964
	15	20 771	24 921	7 682	5 828	4 459	1 369	8 500	1 530	911
	16	21 333	25 926	8 252	6 369	4 962	1 407	8 487	2 252	856
	17	23 530	28 011	8 942	7 695	5 764	1 931	8 845	2 415	961
18	25 554	29 253	9 804	8 238	6 254	1 984	9 476	2 462	905	
対前年度比 (%)	平成 8 年度	...	24.0	9.2	...	...	...	...	-9.3	0.7
	9	...	11.4	7.2	...	...	...	...	6.4	-8.1
	10	...	7.0	5.3	...	...	...	...	-0.8	11.7
	11	7.4	4.0	24.5	...	...	...	-1.9	12.0	15.8
	12	5.3	0.1	11.9	...	...	...	-9.0	3.2	12.0
	13	10.7	28.5	26.1	...	...	...	-22.6	-17.3	-16.7
	14	4.8	0.1	0.2	16.9	16.8	17.3	5.0	9.3	2.2
	15	0.3	10.5	13.0	42.2	38.6	55.1	6.1	-42.9	-5.4
	16	2.7	4.0	7.4	9.3	11.3	2.8	-0.2	47.3	-6.0
	17	10.3	8.0	8.4	20.8	16.2	37.3	4.2	7.2	12.2
18	8.6	4.4	9.6	7.1	8.5	2.7	7.1	1.9	-5.9	
占める割合 に (%)	平成 8 年度	...	9.4	2.3	...	...	...	...	1.6	0.6
	9	...	10.0	2.3	...	...	...	...	1.6	0.5
	10	9.8	10.4	2.4	...	...	...	6.8	1.6	0.5
	11	10.6	10.9	3.0	...	...	...	6.8	1.8	0.6
	12	10.9	10.8	3.3	...	...	...	6.1	1.8	0.7
	13	11.9	13.6	4.1	2.1	1.7	0.5	4.6	1.5	0.6
	14	12.4	13.5	4.1	2.5	1.9	0.5	4.8	1.6	0.6
	15	12.4	14.8	4.6	3.5	2.7	0.8	5.1	0.9	0.5
	16	12.6	15.3	4.9	3.8	2.9	0.8	5.0	1.3	0.5
	17	13.2	15.7	5.0	4.3	3.2	1.1	5.0	1.4	0.5
18	13.8	15.8	5.3	4.5	3.4	1.1	5.1	1.3	0.5	

注1) 平成 8 年度及び13年度に調査対象範囲を拡大している。

2) 特定目的別研究費の調査は、資本金1億円以上の「企業等」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」を対象としている。

3) 平成12年度までの上記区分については「情報通信」は「情報処理」、「環境」は「環境の保護」として調査した結果数値である。

4) 「物質・材料」、「ナノテクノロジー」は、第 2 期科学技術基本計画（平成13年 3 月30日閣議決定）を踏まえ、平成13年度から新設した区分である。

5) 第 3 期科学技術基本計画（平成18年 3 月28日閣議決定）では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進 4 分野としている。

## (7) 研究関係従業者数

平成19年3月31日現在の研究関係従業者数は105万2100人で、前年に比べ1.5%増となっている。

職種別にみると、研究者が82万6600人（研究関係従業者全体に占める割合78.6%）、研究事務その他の関係者が8万3200人（同7.9%）、研究補助者が7万3900人（同7.0%）、技能者が6万8400人（同6.5%）となっている。

これを前年と比較すると、研究事務その他の関係者が5.3%増、技能者が4.5%増、研究補助者が3.0%増、研究者が0.8%増となっている。

なお、研究関係従業者のうち、企業等及び非営利団体・公的機関において研究を兼務する者、研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者については、研究関係以外の業務にも従事している可能性が高いことから、実際に研究関係業務に従事した割合であん分した人数を計上している。

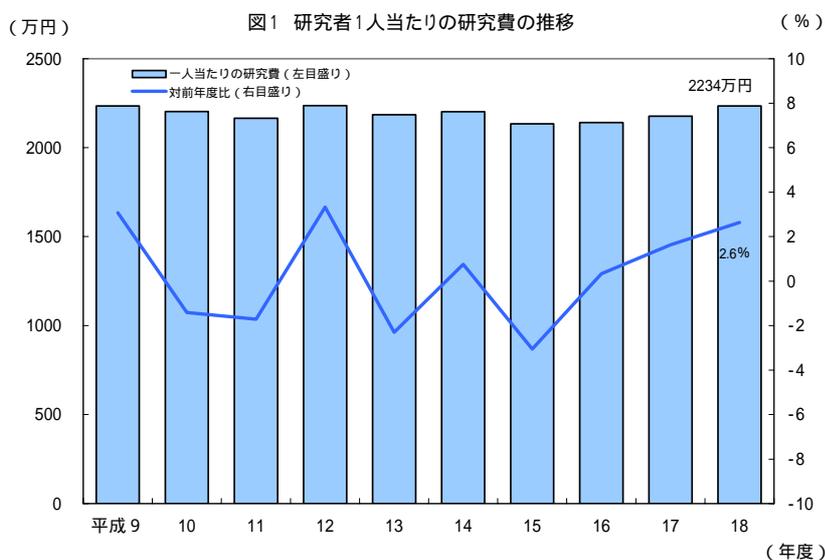
（表8）

区分	総数	研究者	研究補助者	技能者	研究事務その他の関係者	
研 究 業 関 係 者 係 数  ( 100 人 )	平成9年	9 950	7 206	839	939	966
	10	9 996	7 310	835	891	959
	11	10 300	7 572	868	919	941
	12	10 221	7 619	845	844	913
	13	10 000	7 507	790	812	892
	14	9 725	7 563	688	671	803
	15	9 681	7 573	670	651	786
	16	9 943	7 873	674	625	772
	17	10 099	7 909	731	676	783
	18	10 362	8 199	717	655	790
19	10 521	8 266	739	684	832	
対 前 年 比  ( %) )	平成9年	2.3	3.3	1.3	-0.9	-0.4
	10	0.5	1.5	-0.4	-5.1	-0.7
	11	3.0	3.6	3.9	3.1	-1.9
	12	-0.8	0.6	-2.6	-8.1	-3.0
	13	-2.2	-1.5	-6.6	-3.9	-2.3
	14	-2.8	0.7	-12.9	-17.3	-10.0
	15	-0.5	0.1	-2.5	-3.0	-2.1
	16	2.7	4.0	0.5	-4.1	-1.7
	17	1.6	0.5	8.5	8.2	1.4
	18	2.6	3.7	-1.9	-3.1	0.9
19	1.5	0.8	3.0	4.5	5.3	
構 成 比  ( %) )	平成9年	100.0	72.4	8.4	9.4	9.7
	10	100.0	73.1	8.4	8.9	9.6
	11	100.0	73.5	8.4	8.9	9.1
	12	100.0	74.5	8.3	8.3	8.9
	13	100.0	75.1	7.9	8.1	8.9
	14	100.0	77.8	7.1	6.9	8.3
	15	100.0	78.2	6.9	6.7	8.1
	16	100.0	79.2	6.8	6.3	7.8
	17	100.0	78.3	7.2	6.7	7.8
	18	100.0	79.1	6.9	6.3	7.6
19	100.0	78.6	7.0	6.5	7.9	

注) 平成9年及び14年に調査対象範囲を拡大している。

## (8) 研究者1人当たりの研究費

平成18年度の研究者1人当たりの研究費は2234万円で、前年度に比べ2.6%の増加となっている。(図1)



注) 平成8年度及び平成13年度に調査対象範囲を拡大している。

## (9) 男女別研究者数(実数)

平成19年3月31日現在の研究者数(実数)を男女別にみると、男性が76万6100人(研究者全体に占める割合87.6%)、女性が10万8500人(同12.4%)となっており、女性研究者の占める割合は過去最高となっている。(表9)

区 分		研究者数	
		男	女
研究者数 (100人)	平成9年	6 500	705
	10	6 568	742
	11	6 811	761
	12	6 812	807
	13	6 687	820
	14	7 075	852
	15	7 026	887
	16	7 344	961
	17	7 318	987
	18	7 590	1 029
19	7 661	1 085	
構成比 (%)	平成9年	90.2	9.8
	10	89.8	10.2
	11	89.9	10.1
	12	89.4	10.6
	13	89.1	10.9
	14	89.3	10.7
	15	88.8	11.2
	16	88.4	11.6
	17	88.1	11.9
	18	88.1	11.9
19	87.6	12.4	

注1) 平成14年に調査対象範囲を拡大している。

2) 平成13年以前は実際に研究業務に従事した割合であん分した値。

3) 平成14年以降はあん分しない実数値を用いているので、表8の研究者数(あん分値)とは一致しない。

## 2 企業等

### (1) 資本金階級別研究費

平成 18 年度の企業等における研究費は 13 兆 3274 億円で、前年度に比べ 4.6% 増となっている。

資本金階級別にみると、資本金 100 億円以上の企業が 9 兆 5837 億円（企業等の研究費全体に占める割合 71.9%）、10 億円～100 億円未満が 2 兆 3940 億円（同 18.0%）、1 億円～10 億円未満が 8113 億円（同 6.1%）、1000 万円～1 億円未満が 5216 億円（同 3.9%）となっている。

これを前年度と比較すると、資本金 100 億円以上の企業が 5.3% 増、10 億円～100 億円未満が 4.9% 増、1 億円～10 億円未満が 1.2% 増となっているのに対し、1000 万円～1 億円未満が 3.2% 減となっている。

（表 10）

資 本 金 階 級	平成17年度 (億円)	18年度 (億円)	対前年度比	
			(%)	構 成 比 (%)
全 産 業	127 458	133 274	4.6	100.0
100億円以上	91 037	95 837	5.3	71.9
10億円～100億円未満	22 827	23 940	4.9	18.0
1億円～10億円未満	8 021	8 113	1.2	6.1
1000万円～1億円未満	5 388	5 216	-3.2	3.9
特殊法人・独立行政法人	186	167	-10.4	0.1

## (2) 産業別研究費

平成 18 年度の研究費を産業大分類別にみると、「製造業」が 11 兆 7300 億円（企業等の研究費全体に占める割合 88.0%）と最も多く、次いで「サービス業」が 8202 億円（同 6.2%）、「情報通信業」が 5164 億円（同 3.9%）などとなっている。

「製造業」についてみると、「輸送用機械工業」が 2 兆 3007 億円（同 17.3%）と最も多く、その中でも「自動車工業」が 2 兆 2503 億円（同 16.9%）と多くなっている。次いで「情報通信機械器具工業」が 2 兆 1551 億円（同 16.2%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、「印刷業」が 34.5%増、「非鉄金属工業」が 20.3%増、「繊維工業」が 15.0%増などとなっているのに対し、「その他の工業」が 4.7%減などとなっている。

（表 11）

表11 産業別研究費

産 業	平成17年度 (億円)	18年度 (億円)	対前年度比	
			(%)	構 成 比 (%)
全 産 業	127 458	133 274	4.6	100.0
農 林 水 産 業	57	63	10.1	0.0
鉱 産 業	190	102	-46.1	0.1
建 設 業	1 285	1 256	-2.3	0.9
製 造 業	112 526	117 300	4.2	88.0
食 品 工 業	3 036	3 266	7.6	2.5
織 維 工 業	427	491	15.0	0.4
パ ル プ ・ 紙 工 業	501	502	0.2	0.4
印 刷 業	399	537	34.5	0.4
医 薬 品 工 業	10 477	11 735	12.0	8.8
化 学 工 業	8 744	8 701	-0.5	6.5
総 合 化 学 ・ 化 学 織 維 工 業	4 910	4 949	0.8	3.7
油 脂 ・ 塗 料 工 業	1 465	1 541	5.2	1.2
そ の 他 の 化 学 工 業	2 369	2 211	-6.7	1.7
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 工 業	512	564	10.2	0.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	1 291	1 382	7.0	1.0
ゴ ム 製 品 工 業	1 648	1 685	2.2	1.3
窯 業	1 344	1 424	6.0	1.1
鉄 鋼 業	1 380	1 444	4.7	1.1
非 鉄 金 属 工 業	1 404	1 690	20.3	1.3
金 属 製 品 工 業	1 081	1 130	4.5	0.8
機 械 工 業	10 739	11 463	6.7	8.6
電 気 機 械 器 具 工 業	10 632	11 033	3.8	8.3
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 工 業	2 748	2 617	-4.8	2.0
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 工 業	7 885	8 416	6.7	6.3
情 報 通 信 機 械 器 具 工 業	21 095	21 551	2.2	16.2
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	8 605	8 586	-0.2	6.4
輸 送 用 機 械 工 業	21 851	23 007	5.3	17.3
自 動 車 工 業	21 291	22 503	5.7	16.9
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 工 業	560	504	-10.0	0.4
精 密 機 械 工 業	5 905	5 724	-3.1	4.3
そ の 他 の 工 業	1 455	1 386	-4.7	1.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	666	685	2.8	0.5
情 報 通 信 業	5 381	5 164	-4.0	3.9
ソ フ ト ウ ェ ア ・ 情 報 処 理 業	2 537	2 609	2.8	2.0
通 信 業	2 643	2 334	-11.7	1.8
放 送 業	128	129	0.9	0.1
新 聞 ・ 出 版 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	73	92	26.3	0.1
運 輸 業	232	247	6.6	0.2
卸 売 業	423	240	-43.1	0.2
金 融 ・ 保 険 業	13	14	5.6	0.0
サ ー ビ ス 業	6 685	8 202	22.7	6.2
専 門 サ ー ビ ス 業	383	434	13.4	0.3
学 術 研 究 機 関	6 240	7 720	23.7	5.8
そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	62	48	-22.9	0.0

### (3) 売上高に対する研究費の比率

研究を実施している会社の平成18年度の売上高に対する研究費の比率は2.99%となっている。

産業大分類別にみると、「サービス業」が26.42%と最も高く、次いで「製造業」が3.65%、「情報通信業」が1.88%などとなっている。

「製造業」についてみると、「医薬品工業」が10.95%と最も高く、次いで「精密機械工業」が7.52%、「情報通信機械器具工業」が6.29%などとなっている。

これを前年度と比較すると、「医薬品工業」が0.94ポイント上昇、「プラスチック製品工業」が0.55ポイント上昇、「印刷業」が0.52ポイント上昇などとなっているのに対し、「化学工業」が0.82ポイント低下、「金属製品工業」が0.71ポイント低下、「電子部品・デバイス工業」が0.43ポイント低下などとなっている。

(表12)

産 業	平成17年度 (%)	18年度 (%)
全 産 業	3.08	2.99
農 林 水 産 業	0.75	0.83
鉱 産 業	1.29	0.88
建 設 業	0.40	0.40
製 造 業	3.87	3.65
食 品 工 業	1.30	1.20
織 維 工 業	2.43	2.14
パ ル プ ・ 紙 工 業	1.24	1.17
印 刷 業	1.35	1.87
医 薬 品 工 業	10.01	10.95
化 学 工 業	3.92	3.10
総 合 化 学 ・ 化 学 織 維 工 業	3.48	2.63
油 脂 ・ 塗 料 工 業	4.18	3.96
そ の 他 の 化 学 工 業	5.03	4.16
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 工 業	0.22	0.25
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	2.09	2.64
ゴ ム 製 品 工 業	4.31	3.99
窯 業	2.32	2.01
鉄 鋼 業	1.05	1.01
非 鉄 金 属 工 業	1.77	1.57
金 属 製 品 工 業	1.89	1.18
機 械 工 業	3.99	3.72
電 気 機 械 器 具 工 業	4.72	4.98
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 工 業	4.48	5.22
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 工 業	4.81	4.91
情 報 通 信 機 械 器 具 工 業	6.65	6.29
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	5.81	5.38
輸 送 用 機 械 工 業	4.47	4.31
自 動 車 工 業	4.72	4.48
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 工 業	1.50	1.62
精 密 機 械 工 業	7.69	7.52
そ の 他 の 工 業	2.04	1.84
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.36	0.37
情 報 通 信 業	2.16	1.88
ソ フ ト ウ ェ ア ・ 情 報 処 理 業	3.23	2.58
通 信 業	1.89	1.65
放 送 業	0.16	0.14
新 聞 ・ 出 版 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	0.60	0.77
運 輸 業	0.20	0.21
卸 売 業	0.14	0.08
サ ー ビ ス 業	18.32	26.42
専 門 サ ー ビ ス 業	2.27	3.74
学 術 研 究 機 関	84.15	82.53
そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	0.51	0.47

注) 特殊法人・独立行政法人，金融・保険業を除く。

#### (4) 費目別研究費

平成 18 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 5 兆 3149 億円（企業等の研究費全体に占める割合 39.9%）、原材料費が 2 兆 4935 億円（同 18.7%）、有形固定資産購入費が 1 兆 1561 億円（同 8.7%）、リース料が 1207 億円（同 0.9%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、リース料が 8.5%増、有形固定資産購入費が 4.0%増、原材料費が 3.5%増、人件費が 2.4%増などとなっている。

（表 13）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 億 円 費 )	平成 14 年度	115 768	47 459	22 706	9 703	1 138	34 761
	15	117 589	49 908	22 497	10 055	1 183	33 947
	16	118 673	48 974	23 138	9 572	1 116	35 873
	17	127 458	51 892	24 093	11 120	1 112	39 241
	18	133 274	53 149	24 935	11 561	1 207	42 422
対 前 年 度 % 比 )	平成 14 年度	1.1	0.3	-4.6	-6.3	8.2	8.7
	15	1.6	5.2	-0.9	3.6	3.9	-2.3
	16	0.9	-1.9	2.8	-4.8	-5.6	5.7
	17	7.4	6.0	4.1	16.2	-0.4	9.4
	18	4.6	2.4	3.5	4.0	8.5	8.1
構 成 % 比 )	平成 14 年度	100.0	41.0	19.6	8.4	1.0	30.0
	15	100.0	42.4	19.1	8.6	1.0	28.9
	16	100.0	41.3	19.5	8.1	0.9	30.2
	17	100.0	40.7	18.9	8.7	0.9	30.8
	18	100.0	39.9	18.7	8.7	0.9	31.8

## (5) 性格別研究費

平成 18 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が 9 兆 9509 億円( 企業等の自然科学に使用した研究費全体に占める割合 74.8% )、応用研究費が 2 兆 4793 億円( 同 18.6% )、基礎研究費が 8725 億円( 同 6.6% )となっている。

これを前年度と比較すると、基礎研究費が 8.7% 増、開発研究費が 5.5% 増となっているのに対し、応用研究費が 0.7% 減となっている。

(表 14)

区分	総額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費	
研究費 (億円)	平成 8 年度	100 584	6 198	22 187	72 199
	9	106 584	6 660	22 987	76 937
	10	108 001	6 007	23 605	78 389
	11	106 302	6 142	21 839	78 321
	12	108 602	6 250	23 116	79 236
	13	114 259	6 580	23 295	84 385
	14	115 510	6 862	22 504	86 144
	15	117 381	7 020	22 736	87 625
	16	118 415	7 109	22 930	88 376
	17	127 277	8 027	24 965	94 285
18	133 026	8 725	24 793	99 509	
対前年度比 (%)	平成 8 年度	7.1	-0.7	7.1	7.8
	9	6.0	7.4	3.6	6.6
	10	1.3	-9.8	2.7	1.9
	11	-1.6	2.2	-7.5	-0.1
	12	2.2	1.8	5.8	1.2
	13	5.2	5.3	0.8	6.5
	14	1.1	4.3	-3.4	2.1
	15	1.6	2.3	1.0	1.7
	16	0.9	1.3	0.9	0.9
	17	7.5	12.9	8.9	6.7
18	4.5	8.7	-0.7	5.5	
構成比 (%)	平成 8 年度	100.0	6.2	22.1	71.8
	9	100.0	6.2	21.6	72.2
	10	100.0	5.6	21.9	72.6
	11	100.0	5.8	20.5	73.7
	12	100.0	5.8	21.3	73.0
	13	100.0	5.8	20.4	73.9
	14	100.0	5.9	19.5	74.6
	15	100.0	6.0	19.4	74.7
	16	100.0	6.0	19.4	74.6
	17	100.0	6.3	19.6	74.1
18	100.0	6.6	18.6	74.8	

注) 平成 8 年度及び 13 年度に調査対象範囲を拡大している。

性格別研究費の割合を産業大分類別にみると、すべての産業で、開発研究費の割合が高くなっている。

また、「製造業」の基礎研究費の割合についてみると、「医薬品工業」が21.2%と高くなっている。

(表15)

産 業	研 究 費（億円）				構 成 比（％）		
	総額	基礎研究	応用研究	開発研究	基礎研究	応用研究	開発研究
全 産 業	133 026	8 725	24 793	99 509	6.6	18.6	74.8
農 林 水 産 業	63	9	20	34	14.2	31.7	54.2
鉱 産 業	102	23	33	46	22.5	32.6	44.9
建 設 業	1 256	68	302	887	5.4	24.0	70.6
製 造 業	117 253	7 549	22 574	87 130	6.4	19.3	74.3
食 品 工 業	3 239	522	831	1 886	16.1	25.7	58.2
織 維 工 業	491	50	108	333	10.2	21.9	67.9
パ ル プ ・ 紙 工 業	502	29	80	393	5.7	16.0	78.2
印 刷 工 業	537	23	82	431	4.3	15.3	80.4
医 薬 品 工 業	11 735	2 489	2 752	6 495	21.2	23.4	55.3
化 学 工 業	8 701	596	2 150	5 955	6.9	24.7	68.4
総合化学・化学繊維工業	4 949	397	1 244	3 309	8.0	25.1	66.9
油脂・塗料工業	1 541	77	405	1 058	5.0	26.3	68.7
その他の化学工業	2 211	123	501	1 587	5.6	22.6	71.8
石油製品・石炭製品工業	564	9	120	435	1.6	21.3	77.1
プラスチック製品工業	1 379	45	214	1 120	3.3	15.5	81.2
ゴム製品工業	1 684	48	214	1 423	2.8	12.7	84.5
窯 業	1 424	139	341	944	9.8	23.9	66.3
鉄 鋼 業	1 444	78	242	1 125	5.4	16.7	77.9
非 鉄 金 属 工 業	1 690	52	288	1 349	3.1	17.1	79.9
金 属 製 品 工 業	1 130	97	137	896	8.6	12.1	79.3
機 械 工 業	11 463	551	2 108	8 803	4.8	18.4	76.8
電 気 機 械 器 具 工 業	11 033	689	3 034	7 310	6.2	27.5	66.3
電子応用・電気計測器工業	2 617	131	349	2 137	5.0	13.3	81.7
その他の電気機械器具工業	8 416	559	2 685	5 173	6.6	31.9	61.5
情 報 通 信 機 械 器 具 工 業	21 536	859	3 800	16 876	4.0	17.6	78.4
電子部品・デバイス工業	8 586	391	1 909	6 286	4.6	22.2	73.2
輸 送 用 機 械 工 業	23 007	607	2 103	20 298	2.6	9.1	88.2
自 動 車 工 業	22 503	602	1 982	19 919	2.7	8.8	88.5
その他の輸送用機械工業	504	5	121	379	0.9	24.0	75.1
精 密 機 械 工 業	5 724	240	1 580	3 904	4.2	27.6	68.2
そ の 他 の 工 業	1 384	35	481	868	2.5	34.8	62.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	680	76	206	399	11.1	30.2	58.6
情 報 通 信 業	5 119	498	860	3 762	9.7	16.8	73.5
ソフトウェア・情報処理業	2 567	99	195	2 273	3.8	7.6	88.5
通 信 業	2 331	332	636	1 363	14.2	27.3	58.5
放 送 業	129	55	27	47	42.8	20.9	36.3
新聞・出版・その他の情報通信業	92	12	2	78	12.6	1.7	85.6
運 輸 業	246	0	102	145	0.0	41.3	58.7
卸 売 業	240	6	66	169	2.3	27.3	70.3
金 融 ・ 保 険 業	2	-	1	1	-	36.4	63.6
サ ー ビ ス 業	8 063	497	630	6 936	6.2	7.8	86.0
専 門 サ ー ビ ス 業	325	9	39	276	2.8	12.2	85.1
学 術 研 究 機 関	7 691	485	585	6 621	6.3	7.6	86.1
そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	48	3	6	39	6.3	12.4	81.3

## (6) 特定目的別研究費

平成 18 年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、情報通信分野が 2 兆 6938 億円（企業等の研究費全体に占める割合 20.2%）、ライフサイエンス分野が 1 兆 3726 億円（同 10.3%）、環境分野が 7708 億円（同 5.8%）、エネルギー分野が 5969 億円（同 4.5%）、物質・材料分野が 4442 億円（同 3.3%）などとなっており、特に情報通信分野の研究費全体に占める割合が高くなっている。

これを重点推進 4 分野で前年度と比較すると、環境分野が 12.9%増、ライフサイエンス分野が 11.0%増、ナノテクノロジー・材料分野が 8.0%増、情報通信分野が 5.2%増となっている。

（表 16）

区 分	研 究 費 (億円)	対前年度比 (%)	企業等の研究費 全体に占める割合 (%)
ラ イ フ サ イ エ ン ス	13 726	11.0	10.3
情 報 通 信	26 938	5.2	20.2
環 境	7 708	12.9	5.8
ナ ノ テ ク ノ ロ ジ ー ・ 材 料	5 696	8.0	4.3
物 質 ・ 材 料	4 442	9.3	3.3
ナ ノ テ ク ノ ロ ジ ー	1 254	3.8	0.9
エ ネ ル ギ ー	5 969	11.8	4.5
宇 宙 開 発	231	-4.0	0.2
海 洋 開 発	36	-20.2	0.0

注) 第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進4分野としている。

## (7) 研究関係従業者数

平成 19 年 3 月 31 日現在の研究関係従業者数は 61 万 9200 人で、前年に比べ 1.5%増となっている。

職種別にみると、研究者が 48 万 3300 人、研究補助者が 5 万 4600 人、技能者が 4 万 8000 人、研究事務その他の関係者が 3 万 3300 人となっている。

これを前年と比較すると、研究事務その他の関係者が 8.3%増、技能者が 6.7%増、研究補助者が 3.7%増、研究者が 0.4%増となっている。

（表 17）

区 分		総 数	研 究 者	研 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 其 他 の 関 係 者
研 究 業 関 係 者 係 数  ( 100 人 )	平成 9 年	5 895	4 004	678	720	493
	10	5 862	4 042	665	667	488
	11	6 132	4 292	695	699	446
	12	6 045	4 338	670	620	418
	13	5 817	4 214	610	589	404
	14	5 617	4 307	513	471	326
	15	5 558	4 312	486	451	309
	16	5 806	4 588	477	436	305
	17	5 874	4 559	521	485	310
	18	6 098	4 815	526	450	307
19	6 192	4 833	546	480	333	
対 前 年 比  ( %) )	平成 9 年	2.7	4.2	0.9	-1.3	-0.3
	10	-0.6	1.0	-2.0	-7.4	-1.0
	11	4.6	6.2	4.6	4.8	-8.7
	12	-1.4	1.1	-3.7	-11.2	-6.2
	13	-3.8	-2.9	-8.9	-5.0	-3.3
	14	-3.4	2.2	-15.9	-20.1	-19.2
	15	-1.1	0.1	-5.2	-4.3	-5.4
	16	4.5	6.4	-1.9	-3.3	-1.2
	17	1.2	-0.6	9.1	11.3	1.6
	18	3.8	5.6	1.1	-7.2	-1.0
19	1.5	0.4	3.7	6.7	8.3	

注) 平成 9 年及び14年に調査対象範囲を拡大している。

## (8) 研究者数

平成 19 年 3 月 31 日現在の研究者数を産業大分類別にみると、「製造業」が 43 万 700 人(企業等の研究者全体に占める割合 89.1%)と最も多く、次いで「情報通信業」が 2 万 2900 人(同 4.7%)、「サービス業」が 1 万 9400 人(同 4.0%)などとなっている。

「製造業」についてみると、「情報通信機械器具工業」が 9 万 4600 人(同 19.6%)と最も多く、次いで「輸送用機械工業」が 5 万 3600 人(同 11.1%)などとなっており、その中でも「自動車工業」が 5 万 1600 人(同 10.7%)と割合が高くなっている。

これを前年と比較すると、「印刷業」が 86.9%増、「繊維工業」が 42.9%増、「窯業」が 10.8%増などとなっているのに対し、「その他の工業」が 31.1%減、「精密機械工業」が 7.9%減などとなっている。

(表 18)

産 業	平成18年	19年	対前年比	構 成 比
	(100人)	(100人)	(%)	(%)
全 産 業	4 815	4 833	0.4	100.0
農 林 水 産 業	3	5	104.2	0.1
鉱 産 業	5	3	-42.4	0.1
建 設 業	58	52	-10.1	1.1
製 造 業	4 277	4 307	0.7	89.1
食 品 工 業	151	165	8.8	3.4
織 維 工 業	22	32	42.9	0.7
パ ル プ ・ 紙 工 業	23	23	0.9	0.5
印 刷 業	17	32	86.9	0.7
医 薬 品 工 業	218	212	-2.7	4.4
化 学 工 業	365	379	3.8	7.8
総 合 化 学 ・ 化 学 織 維 工 業	175	183	4.3	3.8
油 脂 ・ 塗 料 工 業	87	93	6.8	1.9
そ の 他 の 化 学 工 業	103	103	0.5	2.1
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 工 業	19	20	3.4	0.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	67	67	0.2	1.4
ゴ ム 製 品 工 業	72	75	3.1	1.5
窯 業	58	64	10.8	1.3
鉄 鋼 業	43	43	2.0	0.9
非 鉄 金 属 工 業	58	62	6.8	1.3
金 属 製 品 工 業	77	84	9.1	1.7
機 械 工 業	469	466	-0.6	9.6
電 気 機 械 器 具 工 業	456	454	-0.3	9.4
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 工 業	141	126	-10.1	2.6
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 工 業	315	328	4.1	6.8
情 報 通 信 機 械 器 具 工 業	913	946	3.6	19.6
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	376	359	-4.4	7.4
輸 送 用 機 械 工 業	535	536	0.2	11.1
自 動 車 工 業	500	516	3.2	10.7
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 工 業	35	19	-43.7	0.4
精 密 機 械 工 業	234	216	-7.9	4.5
そ の 他 の 工 業	103	71	-31.1	1.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19	18	-3.1	0.4
情 報 通 信 業	244	229	-6.1	4.7
ソ フ ト ウ ェ ア ・ 情 報 処 理 業	182	166	-8.7	3.4
通 信 業	53	53	-0.9	1.1
放 送 業	3	3	-3.6	0.1
新 聞 ・ 出 版 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	5	7	29.5	0.1
運 輸 業	6	7	7.8	0.1
卸 売 業	28	16	-41.3	0.3
金 融 ・ 保 険 業	1	1	10.5	0.0
サ ー ビ ス 業	174	194	11.6	4.0
専 門 サ ー ビ ス 業	25	26	2.0	0.5
学 術 研 究 機 関	146	166	14.1	3.4
そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	3	2	-25.1	0.1

## (9) 研究者 1 人当たりの研究費

平成 18 年度の研究者 1 人当たりの研究費は 2757 万円で、前年度に比べ 4.2% 増となっている。

産業大分類別にみると、「サービス業」が 4218 万円と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が 3790 万円、「運輸業」が 3787 万円などとなっている。

「製造業」についてみると、「医薬品工業」が 5537 万円と最も多く、次いで「輸送用機械工業」が 4294 万円などとなっており、「輸送用機械工業」の中でも「自動車工業」が 4358 万円と多くなっている。

これを前年度と比較すると、「その他の工業」が 38.2% 増、「医薬品工業」が 15.2% 増、「非鉄金属工業」が 12.7% 増などとなっているのに対し、「印刷業」が 28.0% 減、「繊維工業」が 19.5% 減、「窯業」が 4.4% 減などとなっている。

(表 19)

表19 産業別研究者1人当たりの研究費

産 業	平成17年度 (万円)	18年度 (万円)	対前年度比 (%)
全 産 業	2 647	2 757	4.2
農 林 水 産 業	2 186	1 179	-46.1
鉱 産 業	3 797	3 555	-6.4
建 設 業	2 203	2 396	8.8
製 造 業	2 631	2 723	3.5
食 品 工 業	2 007	1 985	-1.1
織 維 工 業	1 912	1 539	-19.5
パ ル プ ・ 紙 工 業	2 162	2 148	-0.6
印 刷 業	2 307	1 660	-28.0
医 薬 品 工 業	4 808	5 537	15.2
化 学 工 業	2 394	2 294	-4.2
総 合 化 学 ・ 化 学 織 維 工 業	2 799	2 705	-3.4
油 脂 ・ 塗 料 工 業	1 680	1 654	-1.5
そ の 他 の 化 学 工 業	2 307	2 142	-7.2
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 工 業	2 663	2 839	6.6
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	1 922	2 053	6.8
ゴ ム 製 品 工 業	2 276	2 258	-0.8
窯 業	2 313	2 212	-4.4
鉄 鋼 業	3 239	3 324	2.6
非 鉄 金 属 工 業	2 426	2 733	12.7
金 属 製 品 工 業	1 409	1 350	-4.2
機 械 工 業	2 290	2 458	7.3
電 気 機 械 器 具 工 業	2 333	2 428	4.1
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 工 業	1 953	2 069	5.9
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 工 業	2 502	2 566	2.6
情 報 通 信 機 械 器 具 工 業	2 310	2 278	-1.4
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	2 290	2 389	4.3
輸 送 用 機 械 工 業	4 084	4 294	5.1
自 動 車 工 業	4 255	4 358	2.4
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 工 業	1 619	2 589	59.9
精 密 機 械 工 業	2 523	2 654	5.2
そ の 他 の 工 業	1 415	1 956	38.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3 572	3 790	6.1
情 報 通 信 業	2 207	2 256	2.2
ソ フ ト ウ ェ ア ・ 情 報 処 理 業	1 394	1 571	12.7
通 信 業	4 964	4 422	-10.9
放 送 業	3 870	4 053	4.7
新 聞 ・ 出 版 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	1 361	1 328	-2.4
運 輸 業	3 830	3 787	-1.1
卸 売 業	1 517	1 470	-3.1
金 融 ・ 保 険 業	1 074	1 027	-4.4
サ ー ビ ス 業	3 838	4 218	9.9
専 門 サ ー ビ ス 業	1 523	1 693	11.2
学 術 研 究 機 関	4 281	4 641	8.4
そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	1 895	1 950	2.9

## (10) 国際技術交流（技術貿易）

平成 18 年度における企業等の国際技術交流（技術貿易）（諸外国との特許，ノウハウなどの技術の提供又は受入れ）についてみると，技術輸出の受取額は 2 兆 3782 億円で，前年度に比べ 17.3% 増と過去最高の額となっている。このうち海外の親子会社からの受取額が 1 兆 7570 億円（受取額全体に占める割合 73.9%）となっている。一方，技術輸入の支払額は 7054 億円で，前年度に比べ 0.2% 増と過去最高の額となっている。このうち海外の親子会社への支払額が 893 億円（支払額全体に占める割合 12.7%）となっている。

（表 20，表 21）

区分	技術輸出		技術輸入		技術貿易 収支比率  〔技術輸出 / 技術輸入〕  (倍)
	受取額 (億円)	対前年 度比 (%)	支払額 (億円)	対前年 度比 (%)	
平成 8 年度	7 030	25.1	4 512	15.2	1.56
9	8 316	18.3	4 384	-2.8	1.90
10	9 161	10.2	4 301	-1.9	2.13
11	9 608	4.9	4 103	-4.6	2.34
12	10 579	10.1	4 433	8.0	2.39
13	12 468	17.9	5 484	23.7	2.27
14	13 868	11.2	5 417	-1.2	2.56
15	15 122	9.0	5 638	4.1	2.68
16	17 694	17.0	5 676	0.7	3.12
17	20 283	14.6	7 037	24.0	2.88
18	23 782	17.3	7 054	0.2	3.37

注) 平成 8 年度及び 13 年度に調査対象範囲を拡大している。

区分	平成17年度			18年度			対前年度比(%)	
	技術貿易額 (億円)	うち親子会社 (億円)	親子会社 の比率 (%)	技術貿易額 (億円)	うち親子会社 (億円)	親子会社 の比率 (%)		親子会社 のみ
技術輸出	20 283	15 190	74.9	23 782	17 570	73.9	17.3	15.7
技術輸入	7 037	701	10.0	7 054	893	12.7	0.2	27.4

技術貿易額を相手国別にみると，受取額，支払額ともアメリカ合衆国が最も多く，受取額は 9511 億円（受取額全体に占める割合 40.0%），支払額は 5150 億円（支払額全体に占める割合 73.0%）となっている。

このほか受取額が多い国は，中国が 2110 億円（受取額全体に占める割合 8.9%），タイが 1873 億円（同 7.9%），イギリスが 1267 億円（同 5.3%）などとなっている。一方，支払額はアメリカ合衆国のほか，フランスが 398 億円（支払額全体に占める割合 5.6%），ドイツが 330 億円（同 4.7%），イギリスが 328 億円（同 4.6%）などとヨーロッパ諸国が多くなっている。

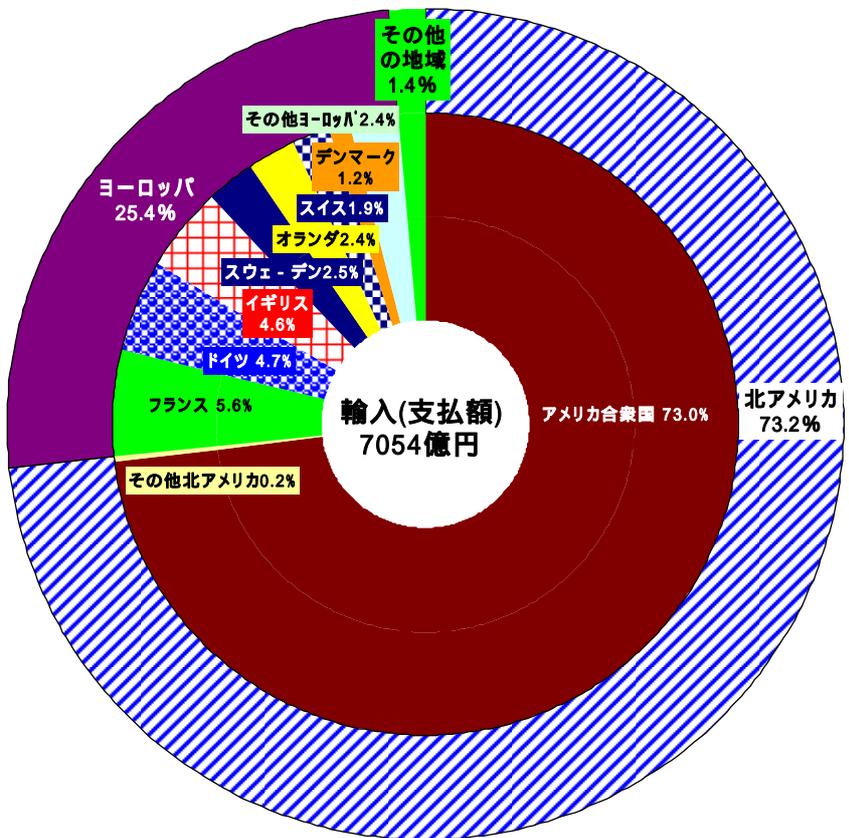
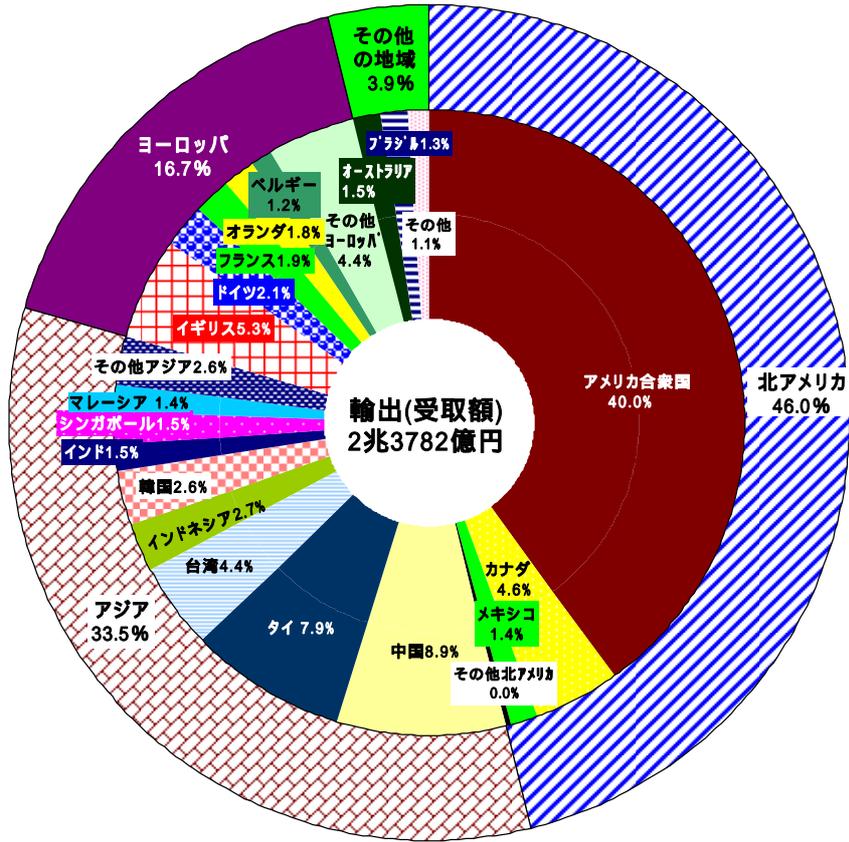
（表 22，図 2）

表22 主な国別国際技術交流（技術貿易）（平成18年度）

主な相手国	技術輸出		技術輸入	
	受取額 (億円)	対前年 度比 (%)	支払額 (億円)	対前年 度比 (%)
総数	23 782	17.3	7 054	0.2
アジア(西アジアを除く)	7 648	23.2	86	-27.0
インドネシア	638	12.6	-	-
韓国	612	28.7	13	-65.4
タイ	1 873	32.8	1	36.0
中国	2 110	28.4	30	26.3
台湾	1 051	12.0	12	-67.1
パキスタン	50	12.5	-	-
フィリピン	154	-8.7	0	-82.1
マレーシア	328	13.3	1	1446.1
シンガポール	366	35.0	22	169.0
西アジア	310	40.4	4	-0.6
サウジアラビア	62	121.4	-	-
トルコ	217	28.1	0	40.2
北アメリカ	10 933	5.3	5 165	-1.7
アメリカ合衆国	9 511	7.6	5 150	-1.5
カナダ	1 087	-16.6	16	-44.7
メキシコ	325	34.3	0	-
南アメリカ	397	69.2	0	1377.8
ブラジル	310	92.4	0	1377.8
ヨーロッパ	3 973	37.6	1 791	8.5
イギリス	1 267	13.8	328	-7.2
イタリア	104	10.2	36	-48.0
オランダ	431	92.2	169	-0.8
スイス	107	17.9	135	-26.6
スウェーデン	1	-43.1	175	31.9
スペイン	215	40.6	2	47.3
デンマーク	0	-76.7	87	-15.6
ドイツ	496	71.1	330	28.8
フランス	454	17.8	398	46.6
ベルギー	284	54.1	9	60.3
ポランド	77	387.9	4	-
アフリカ	167	57.1	0	-1.1
南アフリカ	154	51.5	0	-12.3
オーストラリア	353	48.0	7	-29.9
オーストラリア	348	48.7	7	-28.7

注) 原則として、受取額又は支払額が50億円以上の国。

図2 国別国際技術交流（技術貿易）の構成比（平成18年度）



### 3 非営利団体・公的機関

#### (1) 研究費

平成 18 年度の非営利団体・公的機関における研究費は 1 兆 7533 億円で、前年度に比べ 3.6% 増となっている。

組織別にみると、公的機関が 1 兆 4304 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 81.6%）、非営利団体が 3229 億円（同 18.4%）となっている。

これを前年度と比較すると、非営利団体が 4.2% 増、公的機関が 3.5% 増となっている。

公的機関についてみると、特殊法人・独立行政法人が 9537 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 54.4%）、国営が 2575 億円（同 14.7%）、公営が 2193 億円（同 12.5%）となっている。

（表 23，表 24）

年 度	研究費 (億円)	対前年度比 (%)
平成 8 年度	20 078	-1.1
9	20 239	0.8
10	21 170	4.6
11	21 713	2.6
12	22 207	2.3
13	18 436	-17.0
14	18 159	-1.5
15	17 821	-1.9
16	17 963	0.8
17	16 920	-5.8
18	17 533	3.6

注) 平成12年度以前の研究費については、13年度に「研究機関」から「企業等」に区分変更された民間の研究機関の研究費が含まれている。

区 分		研究費 (億円)	対前年度比 (%)	構成比 (%)
総 数		17 533	3.6	100.0
組 織	非 営 利 団 体	3 229	4.2	18.4
	公 的 機 関	14 304	3.5	81.6
	国 営	2 575	23.0	14.7
	公 営	2 193	-4.5	12.5
	特殊法人・独立行政法人	9 537	1.1	54.4
学 問	自 然 科 学 部 門	16 989	3.9	96.9
	理 学	4 180	-4.3	23.8
	工 学	8 927	9.4	50.9
	農 学	2 583	-0.7	14.7
	保 健	1 299	5.9	7.4
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	362	-9.3	2.1
そ の 他		182	10.2	1.0

## (2) 学問別研究費

平成 18 年度の研究費を学問別にみると、自然科学部門が 1 兆 6989 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 96.9%）、人文・社会科学部門が 362 億円（同 2.1%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、自然科学部門が 3.9% 増となっているのに対し、人文・社会科学部門が 9.3% 減などとなっている。

自然科学部門についてみると、工学が 8927 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 50.9%）、理学が 4180 億円（同 23.8%）、農学が 2583 億円（同 14.7%）、保健が 1299 億円（同 7.4%）となっている。 (表 24)

## (3) 性格別研究費

平成 18 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が 7929 億円（非営利団体・公的機関の自然科学に使用した研究費全体に占める割合 47.0%）、応用研究費が 5446 億円（同 32.3%）、基礎研究費が 3488 億円（同 20.7%）となっている。

これを前年度と比較すると、応用研究費が 9.2% 増、開発研究費が 7.0% 増となっているのに対し、基礎研究費が 9.3% 減となっている。 (表 25)

表25 性格別研究費（自然科学に使用した研究費）の推移

区 分		総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研 究 費  (億 円)	平成 8 年度	19 112	3 707	4 655	10 750
	9	19 416	3 711	5 466	10 239
	10	20 234	4 279	5 515	10 440
	11	20 853	4 582	5 438	10 833
	12	21 284	5 083	5 282	10 919
	13	16 483	4 671	4 409	7 403
	14	17 429	5 065	5 057	7 306
	15	17 152	4 937	5 497	6 718
	16	17 308	4 262	5 482	7 564
	17	16 247	3 847	4 988	7 413
18	16 864	3 488	5 446	7 929	
対 前 年 度 比  (%)	平成 8 年度	-1.3	-6.3	-4.0	1.9
	9	1.6	0.1	17.4	-4.8
	10	4.2	15.3	0.9	2.0
	11	3.1	7.1	-1.4	3.8
	12	2.1	10.9	-2.9	0.8
	13	-22.6	-8.1	-16.5	-32.2
	14	5.7	8.5	14.7	-1.3
	15	-1.6	-2.5	8.7	-8.1
	16	0.9	-13.7	-0.3	12.6
	17	-6.1	-9.7	-9.0	-2.0
18	3.8	-9.3	9.2	7.0	
構 成 比  (%)	平成 8 年度	100.0	19.4	24.4	56.2
	9	100.0	19.1	28.2	52.7
	10	100.0	21.1	27.3	51.6
	11	100.0	22.0	26.1	51.9
	12	100.0	23.9	24.8	51.3
	13	100.0	28.3	26.7	44.9
	14	100.0	29.1	29.0	41.9
	15	100.0	28.8	32.1	39.2
	16	100.0	24.6	31.7	43.7
	17	100.0	23.7	30.7	45.6
18	100.0	20.7	32.3	47.0	

注) 平成12年度以前の研究費については、13年度に「研究機関」から「企業等」に区分変更された民間の研究機関の研究費が含まれている。

#### (4) 費目別研究費

平成 18 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 5466 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 31.2%）、有形固定資産購入費が 2882 億円（同 16.4%）、原材料費が 2539 億円（同 14.5%）、リース料が 212 億円（同 1.2%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、原材料費が 10.3%増、有形固定資産購入費が 9.3%増となっているのに対し、リース料が 4.8%減、人件費が 0.9%減などとなっている。（表 26）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 ( 億 円)	平成 14 年度	18 159	5 536	2 499	4 008	211	5 906
	15	17 821	5 458	3 040	3 704	212	5 407
	16	17 963	5 555	2 948	2 891	229	6 340
	17	16 920	5 516	2 302	2 636	222	6 244
	18	17 533	5 466	2 539	2 882	212	6 435
対 前 年 度 比 ( %)	平成 14 年度	-1.5	-2.3	-5.5	0.2	-0.9	-0.1
	15	-1.9	-1.4	21.7	-7.6	0.4	-8.4
	16	0.8	1.8	-3.0	-22.0	8.4	17.3
	17	-5.8	-0.7	-21.9	-8.8	-3.1	-1.5
	18	3.6	-0.9	10.3	9.3	-4.8	3.1
構 成 比 ( %)	平成 14 年度	100.0	30.5	13.8	22.1	1.2	32.5
	15	100.0	30.6	17.1	20.8	1.2	30.3
	16	100.0	30.9	16.4	16.1	1.3	35.3
	17	100.0	32.6	13.6	15.6	1.3	36.9
	18	100.0	31.2	14.5	16.4	1.2	36.7

#### (5) 特定目的別研究費

平成 18 年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、ライフサイエンス分野が 3483 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 19.9%）、エネルギー分野が 2970 億円（同 16.9%）、宇宙開発分野が 2165 億円（同 12.3%）、環境分野が 1201 億円（同 6.8%）などとなっており、ライフサイエンス分野、エネルギー分野及び宇宙開発分野の研究費全体に占める割合が高くなっている。

これを重点推進 4 分野で前年度と比較すると、ライフサイエンス分野が 7.6%増、ナノテクノロジー・材料分野が 1.8%増となっているのに対し、情報通信分野が 6.7%減、環境分野が 4.0%減となっている。（表 27）

区 分	研 究 費 (億円)	対前年度比 (%)	非営利団体・公的 機関の研究費全体 に占める割合 (%)
ライフサイエンス	3 483	7.6	19.9
情報通信	901	-6.7	5.1
環境	1 201	-4.0	6.8
ナノテクノロジー・材料	1 123	1.8	6.4
物質・材料	794	0.9	4.5
ナノテクノロジー	329	4.0	1.9
エネルギー	2 970	-0.6	16.9
宇宙開発	2 165	3.1	12.3
海洋開発	742	-4.2	4.2

注) 第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進4分野としている。

## (6) 研究関係従業者数

平成19年3月31日現在の研究関係従業者数は7万7200人で、前年に比べ0.2%減となっている。

職種別にみると、研究者が4万2000人、研究事務その他の関係者が1万8000人、研究補助者が8900人、技能者が8200人となっている。

これを前年と比較すると、研究事務その他の関係者が4.5%増、研究補助者が0.7%増となっているのに対し、研究者が2.2%減、技能者が0.5%減となっている。

(表28)

区 分		総 数	研 究 者	研 究 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 そ の 他 の 関 係 者
研 究 関 係 者 係 数 (100人)	平成9年	847	470	66	101	210
	10	856	471	70	104	211
	11	872	470	76	98	228
	12	870	467	79	101	223
	13	872	471	87	101	213
	14	801	449	82	77	193
	15	808	448	91	77	191
	16	777	441	95	68	174
	17	772	439	91	69	173
	18	773	430	88	83	172
対前年比 (%)	平成9年	1.1	1.1	6.7	0.3	-0.3
	10	1.0	0.3	4.9	2.7	0.5
	11	1.9	-0.2	9.2	-5.5	8.0
	12	-0.2	-0.6	3.7	2.9	-2.1
	13	0.3	0.8	10.1	0.1	-4.2
	14	-8.2	-4.6	-5.2	-24.1	-9.8
	15	0.9	-0.2	10.8	0.7	-0.7
	16	-3.8	-1.7	3.6	-12.4	-8.9
	17	-0.6	-0.4	-3.3	1.5	-0.6
	18	0.1	-2.2	-3.5	20.5	-0.4
19	-0.2	-2.2	0.7	-0.5	4.5	

注) 平成13年以前の研究関係従業者数については、14年に「研究機関」から「企業等」に区分変更された民間の研究機関の研究関係従業者数が含まれている。

## (7) 研究者数

平成19年3月31日現在の研究者数を組織別にみると、公的機関が3万3600人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合79.9%）、非営利団体が8400人（同20.1%）となっている。

これを前年と比較すると、非営利団体が5.4%減、公的機関が1.3%減となっている。

公的機関についてみると、特殊法人・独立行政法人が1万7000人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合40.5%）、公営が1万3100人（同31.3%）、国営が3400人（同8.1%）となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が3万9400人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合93.7%）、人文・社会科学部門が1700人（同4.1%）などとなっている。（表29）

区 分		研究者数 (100人)	対前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		420	-2.2	100.0
組 織	非 営 利 団 体	84	-5.4	20.1
	公 的 機 関	336	-1.3	79.9
	国 営	34	1.3	8.1
	公 営	131	-4.1	31.3
	特殊法人・独立行政法人	170	0.4	40.5
学 問	自 然 科 学 部 門	394	-2.0	93.7
	理 学	76	-2.3	18.2
	工 学	155	-2.2	36.9
	農 学	112	-2.8	26.7
	保 健	50	0.5	11.9
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	17	-3.4	4.1
	そ の 他	9	-4.7	2.2

## (8) 研究者1人当たりの研究費

平成18年度の研究者1人当たりの研究費は4171万円で、前年度に比べ5.9%増となっている。

組織別にみると、公的機関が4258万円、非営利団体が3826万円となっている。

これを前年度と比較すると、非営利団体が10.2%増、公的機関が4.9%増となっている。

公的機関についてみると、国営が7544万円、特殊法人・独立行政法人が5598万円、公営が1668万円となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が4316万円（対前年度比6.0%増）、人文・社会科学部門が2096万円（同6.2%減）などとなっている。

（表30，表31）

年 度	研究者1人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
平成 8 年度	4 273	-2.2
9	4 296	0.5
10	4 502	4.8
11	4 646	3.2
12	4 716	1.5
13	4 103	-13.0
14	4 049	-1.3
15	4 042	-0.2
16	4 090	1.2
17	3 939	-3.7
18	4 171	5.9

注) 平成12年度以前の研究費については、13年度に「研究機関」から「企業等」に区分変更された民間の研究機関の研究費が含まれている。

区 分		研究者1人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
総 数		4 171	5.9
組 織	非 営 利 団 体	3 826	10.2
	公 的 機 関	4 258	4.9
	国 営	7 544	21.3
	公 営	1 668	-0.4
	特殊法人・独立行政法人	5 598	0.7
学 問	自 然 科 学 部 門	4 316	6.0
	理 学	5 468	-2.0
	工 学	5 757	11.9
	農 学	2 306	2.1
	保 健	2 593	5.4
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	2 096	-6.2
そ の 他		1 936	15.6

## 4 大学等

### (1) 研究費

平成 18 年度の大学等における研究費は 3 兆 3824 億円で、前年度に比べ 0.7% 減となっている。

組織別にみると、私立が 1 兆 7781 億円（大学等の研究費全体に占める割合 52.6%）、国立が 1 兆 4278 億円（同 42.2%）、公立が 1765 億円（同 5.2%）となっている。

これを前年度と比較すると、私立が 2.7% 増となっているのに対し、公立が 4.5% 減、国立が 4.2% 減となっている。

（表 32、表 33）

年 度	研究費 (億円)	対前年度比 (%)
平成 8 年度	30 131	1.0
9	30 592	1.5
10	32 229	5.4
11	32 091	-0.4
12	32 084	-0.0
13	32 334	0.8
14	32 823	1.5
15	32 631	-0.6
16	32 740	0.3
17	34 074	4.1
18	33 824	-0.7

区 分		研究費 (億円)	対前年度比 (%)	構成比 (%)
総 数		33 824	-0.7	100.0
組 織	国 立	14 278	-4.2	42.2
	公 立	1 765	-4.5	5.2
	私 立	17 781	2.7	52.6
学 問	自 然 科 学 部 門	21 260	-1.2	62.9
	理 学	3 127	-10.4	9.2
	工 学	7 651	-0.5	22.6
	農 学	1 433	1.3	4.2
	保 健	9 049	1.3	26.8
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	8 667	-0.3	25.6
	文 学	2 389	-3.4	7.1
	法 学	1 090	1.6	3.2
	経 済 学	2 538	-0.2	7.5
	その他の人文・社会科学	2 650	2.0	7.8
	そ の 他	3 896	1.0	11.5
家 政	860	1.9	2.5	
教 育	1 734	3.9	5.1	
そ の 他	1 303	-3.1	3.9	

## (2) 学問別研究費

平成 18 年度の研究費を学問別にみると、自然科学部門が 2 兆 1260 億円（大学等の研究費全体に占める割合 62.9%）、人文・社会科学部門が 8667 億円（同 25.6%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、自然科学部門が 1.2%減、人文・社会科学部門が 0.3%減などとなっている。

自然科学部門についてみると、保健が 9049 億円（大学等の研究費全体に占める割合 26.8%）、工学が 7651 億円（同 22.6%）、理学が 3127 億円（同 9.2%）、農学が 1433 億円（同 4.2%）となっている。また、人文・社会科学部門についてみると、その他の人文・社会科学が 2650 億円（同 7.8%）、経済学が 2538 億円（同 7.5%）、文学が 2389 億円（同 7.1%）、法学が 1090 億円（同 3.2%）となっている。

（表 33）

### (3) 性格別研究費

平成 18 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、基礎研究費が 1 兆 1542 億円（大学の自然科学に使用した研究費全体に占める割合 54.9%）、応用研究費が 7639 億円（同 36.3%）、開発研究費が 1856 億円（同 8.8%）となっている。

これを前年度と比較すると、応用研究費が 0.6% 増となっているのに対し、開発研究費が 3.6% 減、基礎研究費が 1.2% 減となっている。

（表 34）

区 分		総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研 究 費 （ 億 円）	平成 8 年度	18 761	10 256	6 820	1 685
	9	19 064	10 349	7 002	1 712
	10	20 270	11 109	7 364	1 797
	11	19 965	10 783	7 357	1 825
	12	20 000	10 722	7 457	1 822
	13	20 148	10 787	7 554	1 808
	14	20 497	11 062	7 471	1 965
	15	20 395	11 213	7 446	1 736
	16	20 276	11 019	7 487	1 770
	17	21 197	11 677	7 594	1 926
18	21 038	11 542	7 639	1 856	
対 前 年 度 比 （ %）	平成 8 年度	0.3	0.4	-0.0	0.7
	9	1.6	0.9	2.7	1.6
	10	6.3	7.3	5.2	5.0
	11	-1.5	-2.9	-0.1	1.6
	12	0.2	-0.6	1.4	-0.2
	13	0.7	0.6	1.3	-0.8
	14	1.7	2.6	-1.1	8.7
	15	-0.5	1.4	-0.3	-11.6
	16	-0.6	-1.7	0.5	2.0
	17	4.5	6.0	1.4	8.8
18	-0.8	-1.2	0.6	-3.6	
構 成 比 （ %）	平成 8 年度	100.0	54.7	36.4	9.0
	9	100.0	54.3	36.7	9.0
	10	100.0	54.8	36.3	8.9
	11	100.0	54.0	36.9	9.1
	12	100.0	53.6	37.3	9.1
	13	100.0	53.5	37.5	9.0
	14	100.0	54.0	36.4	9.6
	15	100.0	55.0	36.5	8.5
	16	100.0	54.3	36.9	8.7
	17	100.0	55.1	35.8	9.1
18	100.0	54.9	36.3	8.8	

#### (4) 費目別研究費

平成 18 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 2 兆 2236 億円（大学等の研究費全体に占める割合 65.7%）、有形固定資産購入費が 3227 億円（同 9.5%）、原材料費が 2083 億円（同 6.2%）、リース料が 437 億円（同 1.3%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、人件費が 1.5% 増となっているのに対し、有形固定資産購入費が 14.8% 減、リース料が 5.3% 減、原材料費が 0.8% 減などとなっている。（表 35）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費  ( 億 円 )	平成 14 年度	32 823	21 001	2 297	3 815	423	5 287
	15	32 631	20 949	2 318	3 617	414	5 333
	16	32 740	21 586	2 083	3 165	438	5 468
	17	34 074	21 918	2 099	3 787	462	5 809
	18	33 824	22 236	2 083	3 227	437	5 840
対 前 年 度 比  ( % )	平成 14 年度	1.5	-0.5	5.6	2.8	4.6	6.9
	15	-0.6	-0.2	0.9	-5.2	-2.3	0.9
	16	0.3	3.0	-10.1	-12.5	5.8	2.5
	17	4.1	1.5	0.8	19.6	5.5	6.2
	18	-0.7	1.5	-0.8	-14.8	-5.3	0.5
構 成 比  ( % )	平成 14 年度	100.0	64.0	7.0	11.6	1.3	16.1
	15	100.0	64.2	7.1	11.1	1.3	16.3
	16	100.0	65.9	6.4	9.7	1.3	16.7
	17	100.0	64.3	6.2	11.1	1.4	17.0
	18	100.0	65.7	6.2	9.5	1.3	17.3

## (5) 特定目的別研究費

平成 18 年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、ライフサイエンス分野が 8344 億円（大学等の研究費全体に占める割合 24.7%）、情報通信分野が 1415 億円（同 4.2%）、物質・材料分野が 1017 億円（同 3.0%）、環境分野が 895 億円（同 2.6%）などとなっており、特にライフサイエンス分野は、大学等の研究費全体に占める割合が高くなっている。

これを重点推進 4 分野で前年度と比較すると、ナノテクノロジー・材料分野が 7.7%増、ライフサイエンス分野が 5.3%増、環境分野が 3.3%増となっているのに対し、情報通信分野が 2.1%減となっている。

（表 36）

区 分	研 究 費 (億円)	対前年度比 (%)	大学等の研究費 全体に占める割合 (%)
ライフサイエンス	8 344	5.3	24.7
情 報 通 信	1 415	-2.1	4.2
環 境	895	3.3	2.6
ナノテクノロジー・材料	1 418	7.7	4.2
物 質 ・ 材 料	1 017	11.7	3.0
ナノテクノロジー	401	-1.3	1.2
エ ネ ル ギ ー	536	3.2	1.6
宇 宙 開 発	66	-12.9	0.2
海 洋 開 発	127	-10.5	0.4

注) 第 3 期科学技術基本計画（平成18年 3 月28日閣議決定）では、「ライフサイエンス」、  
「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進 4 分野としている。

## (6) 研究関係従業者数

平成 19 年 3 月 31 日現在の研究関係従業者数は 35 万 5700 人で、前年に比べ 1.9% 増となっている。

職種別にみると、研究者が 30 万 1200 人、研究事務その他の関係者が 3 万 1900 人、技能者が 1 万 2200 人、研究補助者が 1 万 400 人となっている。

これを前年と比較すると、研究事務その他の関係者が 2.8% 増、研究者が 1.9% 増、研究補助者が 1.4% 増となっているのに対し、技能者が 0.5% 減となっている。

また、研究者を本務者（所属の組織で研究を主とする者）と兼務者（外部に本務をもつ研究者）に分けてみると、本務者が 27 万 6400 人（対前年比 1.9% 増）、兼務者が 2 万 4800 人（同 2.0% 増）となっている。

（表 37）

区 分		総 数	研 究 者			研 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 そ の 他 の 関 係 者
			本務者	兼務者				
研 究 関 係 者 数  ( 100 人 )	平成 9 年	3 208	2 732	2 483	249	94	117	264
	10	3 279	2 797	2 532	265	101	120	261
	11	3 296	2 810	2 564	246	97	121	267
	12	3 305	2 814	2 590	224	97	123	272
	13	3 310	2 823	2 598	225	92	121	274
	14	3 307	2 807	2 578	229	92	124	284
	15	3 315	2 813	2 578	235	93	123	286
	16	3 360	2 843	2 614	230	102	121	293
	17	3 453	2 911	2 677	235	119	122	300
	18	3 490	2 955	2 712	243	103	122	310
	19	3 557	3 012	2 764	248	104	122	319
対前年比 (%)	平成 9 年	1.9	2.2	2.2	2.4	0.4	0.1	-0.7
	10	2.2	2.4	2.0	6.3	7.2	2.5	-1.2
	11	0.5	0.5	1.3	-7.2	-4.2	0.9	2.6
	12	0.3	0.1	1.0	-9.1	0.1	1.3	1.6
	13	0.2	0.3	0.3	0.8	-4.6	-1.4	0.9
	14	-0.1	-0.6	-0.7	1.6	-0.3	1.9	3.5
	15	0.3	0.2	-0.0	2.8	0.8	-0.2	0.7
	16	1.4	1.1	1.4	-2.3	10.2	-1.9	2.6
	17	2.8	2.4	2.4	2.2	16.4	1.0	2.3
	18	1.1	1.5	1.3	3.7	-13.7	0.1	3.5
	19	1.9	1.9	1.9	2.0	1.4	-0.5	2.8

## (7) 研究本務者数

平成19年3月31日現在の研究本務者数を組織別にみると、国立が13万1000人（研究本務者全体に占める割合47.4%）、私立が12万6100人（同45.6%）、公立が1万9300人（同7.0%）となっている。

これを前年と比較すると、私立が2.2%増、国立が1.8%増、公立が1.3%増となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が17万8400人（研究本務者全体に占める割合64.6%）、人文・社会科学部門が6万7300人（同24.4%）などとなっている。（表38）

区 分		研究本務者数 (100人)	対前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		2 764	1.9	100.0
組 織	国 立	1 310	1.8	47.4
	公 立	193	1.3	7.0
	私 立	1 261	2.2	45.6
学 問	自 然 科 学 部 門	1 784	2.2	64.6
	理 学	175	1.3	6.3
	工 学	544	1.9	19.7
	農 学	114	-0.1	4.1
	保 健	952	2.8	34.5
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	673	1.2	24.4
	文 学	202	-2.7	7.3
	法 学	70	-4.1	2.5
	経 済 学	172	-0.0	6.2
	その他の人文・社会科学	229	7.9	8.3
	そ の 他	306	1.9	11.1
	家 政 育 他	63	-2.0	2.3
	教 育 他	132	2.2	4.8
そ の 他	111	4.1	4.0	

## (8) 研究本務者1人当たりの研究費

平成18年度の研究本務者1人当たりの研究費は1224万円で、前年度に比べ2.6%減となっている。

組織別にみると、私立が1410万円、国立が1090万円、公立が915万円となっている。

これを前年度と比較すると、私立が0.5%増となっているのに対し、国立が6.0%減、公立が5.8%減となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門は1192万円（対前年度比3.3%減）、人文・社会科学部門は1287万円（同1.5%減）などとなっている。

（表39，表40）

表39 研究本務者1人当たりの研究費の推移

年 度	研究本務者1人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
平成 8 年度	1 214	-1.1
9	1 208	-0.5
10	1 257	4.1
11	1 239	-1.4
12	1 235	-0.3
13	1 254	1.5
14	1 273	1.5
15	1 248	-2.0
16	1 223	-2.0
17	1 257	2.8
18	1 224	-2.6

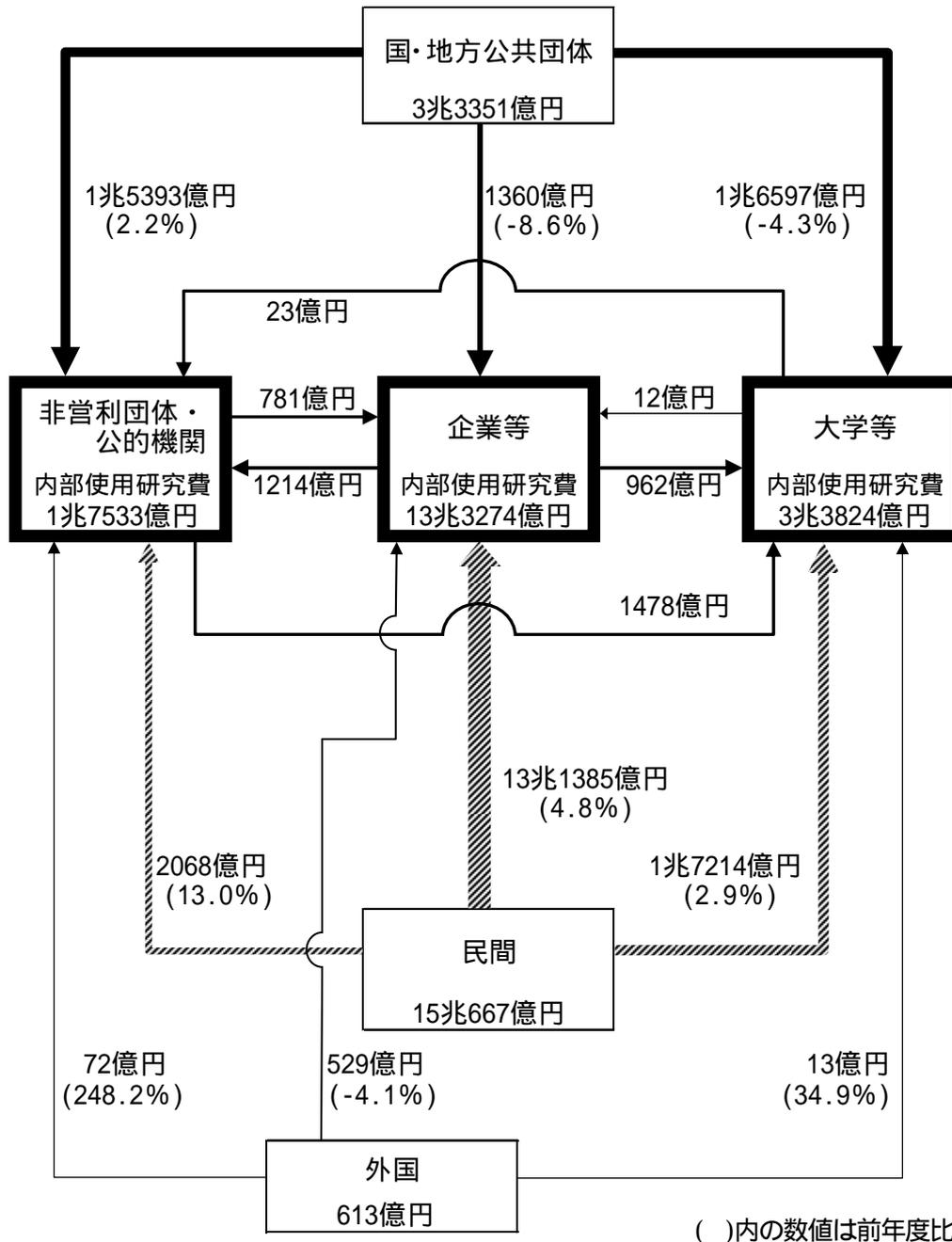
表40 組織・学問別1人当たりの研究費（平成18年度）

区 分		研究本務者1人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
総 数		1 224	-2.6
組 織	国 立	1 090	-6.0
	公 立	915	-5.8
	私 立	1 410	0.5
学 問	自 然 科 学 部 門	1 192	-3.3
	理 学	1 791	-11.5
	工 学	1 408	-2.4
	農 学	1 258	1.5
	保 健	950	-1.5
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	1 287	-1.5
	文 学	1 185	-0.8
	法 学	1 549	5.9
	経 済 学	1 475	-0.2
	その他の人文・社会科学	1 155	-5.6
	そ の 他	1 273	-0.9
	家 政	1 358	3.9
	教 育	1 316	1.6
そ の 他	1 172	-6.9	

(参 考)

## 平成 18 年度の研究資金の流れ

科学技術研究調査結果から、平成 18 年度の研究資金の流れをみると、国・地方公共団体の資金は主に非営利団体・公的機関、大学等で、民間の資金は主に企業等で、それぞれ使用されている。



統計表 総括第3表 (インターネット <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2007/index.htm> 掲載) により作成